

高石市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

令和7・8年度において、高石市で行われる測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 1234567
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4
都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ
例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社
例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役
正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ サトウ タロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 佐藤 太郎
姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス taro.satou@xxxxxx.jp
@を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
登記、または住民票上の所在地と「(2) 住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11) 登記上の所在地」にリストから「一

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペース

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1) 入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない
リストから選択してください。
- (2) 郵便番号
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所
都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ
例) カブシキガイシャスズキグミ カンサイエイギョウシヨ
正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称
例) 株式会社鈴木組 関西営業所
正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職
例) 所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

(1) 部署名・役職名

総務課
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。

(2) 氏名フリガナ

サトウ ハナコ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

佐藤 花子
姓と名は1文字分空けてください。

(4) 郵便番号

本社（店）と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。

(5) 住所

本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。

(6) 電話番号

012-345-6788 内線番号()
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(7) F A X 番号

098-765-4322
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) メールアドレス

hanako.satou@xxxxx.jp
本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請

しない
リストから選択してください。

(2) 氏名フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 行政書士登録番号

例) 00000000 8桁の数字を入力してください。

(5) 郵便番号

例) 1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。

(6) 住所

都道府県から入力してください。

(7) 電話番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) F A X 番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

年数を数字でご記入ください。

(1) 営業年数

15 年
例) 10 登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から直前の営業年度の終了日までの期間（1年未満切り捨て）を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間（1年未満切り捨て）を入力してください。

(2) 設立年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(3) 創業年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(4) 休業期間又は
転(廃)業の期間

から まで
例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(5) 現組織への変更
年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(6) 常勤職員の人数

①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④合計	37
⑤役職員等(④の内数)	5

(7) 自己資本額

千円

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

業種区分		直前々年度分決算(千円)			直前年度分決算(千円)			前2ヶ年間の 平均実績高(千円)
		から*1	2022/4/1	から*1	から*1	2023/4/1	から*1	
		まで*1	2023/3/31	まで*1	まで*1	2024/3/31	まで*1	
測量			12,000			10,000		11,000
建設コンサル タント	建築関係建設コンサルタント							
	土木関係建設コンサルタント							
地質調査								
補償コンサルタント								
その他								
合計		0	12,000	0	10,000			11,000

*1 例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。これら以外の職員については、空欄に免許等の名称から入力してください。
入力する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は入力しないでください。

免許等の名称		人数	免許等の名称		人数
構造設計一級建築士					
設備設計一級建築士					
一級建築士					
二級建築士					
建築設備士					
建築積算資格者					
一級土木施工管理技士					
二級土木施工管理技士					
測量士		6			
測量士補		2			
環境計量士					
港湾海洋調査士					
不動産鑑定士					
不動産鑑定士補					
土地家屋調査士					
司法書士					
RCCM					
技 術 士	総合技術監理部門				
	建設部門				
	農業部門				
	森林部門				
	上下水道部門				
	電気・電子部門				
	機械部門				
	地質調査				

H. 業種情報

- (1) テクリスの企業ID
- 測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。
- (2) PUBDISの会社コード
- 公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。

- (3) 登録及び希望業務
- 登録を希望する場合、希望・順位、登録、登録番号、登録年月日欄を入力してください。
希望・順位欄には、第1希望は「①」、第2希望は「②」、第3希望は「③」をリストから選択してください。(最大3業種まで)
02建築士事務所、10道路、13下水道を希望する場合は、年間平均完成業務高欄を入力してください。
登録欄はリストから選択してください。

業種区分・業務内容	希望・順位	登録	登録番号 例) 00-00000	登録年月日 例) 2024/4/1	年間平均完成業務高(千円)
01 測量業者*1	①		11-111111	2024/4/1	
02 建築士事務所*2					
03 地質調査業者*3					
04 補償コンサルタント*4					
05 不動産鑑定業者*5					
06 土地家屋調査士*6					
07 建設 コン サル タ ン ト *7					
河川・砂防・海岸					
港湾・空港					
電力土木					
道路					
鉄道					
上水道・工業用水道					
下水道					
農業土木					
森林土木					
水産土木					
造園					
都市計画・地方計画					
地質					
土質・基礎					
鋼構造・コンクリート					
トンネル					
施工計画・施工設備・積算					
建設環境					
建設機械					
電気・電子					
廃棄物					

*1 測量業者を申請する者は、測量法第55条の規定に基づく登録を受けていること。
*2 建築士事務所を申請する者は、建築士法第23条の規定に基づく登録を受けていること。
*3 地質調査業者を申請する者は、地質調査業者登録規程第2条の規定に基づく登録を受けていること。
*4 補償コンサルタントを申請する者は、補償コンサルタント登録規程第2条の規定に基づく登録を受けていること。
*5 不動産鑑定業者を申請する者は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条の規定に基づく登録を受けていること。
*6 土地家屋調査士を申請する者は、土地家屋調査士法第8条の規定に基づく登録を受けていること。
*7 建設コンサルタントを申請する者は、建設コンサルタント登録規程第2条の規定に基づく登録を受けていること。

- (4) 希望業種の技術職員数
- 重複カウントはできません。希望業種により配分して下さい。技術職員がいない場合は0を入力してください。

建築士技術職員数	
道路関係技術職員数	
下水道関係技術士数	